

**最優秀ファンド賞を
2年連続受賞**



評価期間10年
ミックスアセット 日本円 バランス型

「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」 2015年7-9月の運用状況と今後の見通しについて ～乱高下の相場展開の中、軟調となった基準価額～

2015年7-9月の金融市場は、世界的に変動の大きい展開が続きました。この背景として、8月以降、中国経済の減速懸念が急速に高まり、世界経済の先行き不透明感が強まったことに加え、利上げ時期が注目される米国で、外部環境の悪化を受け、9月の利上げ実施が見送られたことなどが挙げられます。そのため、世界的なリスク回避の動きなどから、日本でも株安や円高が進むこととなりました。

こうしたなか、当ファンドの7-9月の基準価額騰落率は▲10.0%^(注)、直近1年では▲0.9%^(注)となりました。

(注)税引前分配金再投資ベース

次ページ以降では、2015年7-9月の3ヵ月間の運用状況と今後の見通しについてご説明いたします。



設定来の基準価額と分配金額の推移 (2003年8月5日(設定日)～2015年9月30日)



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2015年7月	2015年8月	2015年9月	7～9月
	-0.6%	-6.6%	-3.0%	-10.0%

基準価額 (税引前分配金控除後)	2015年6月末	2015年7月末	2015年8月末	2015年9月末
	6,315円	6,228円	5,769円	5,543円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2015年7月～9月)

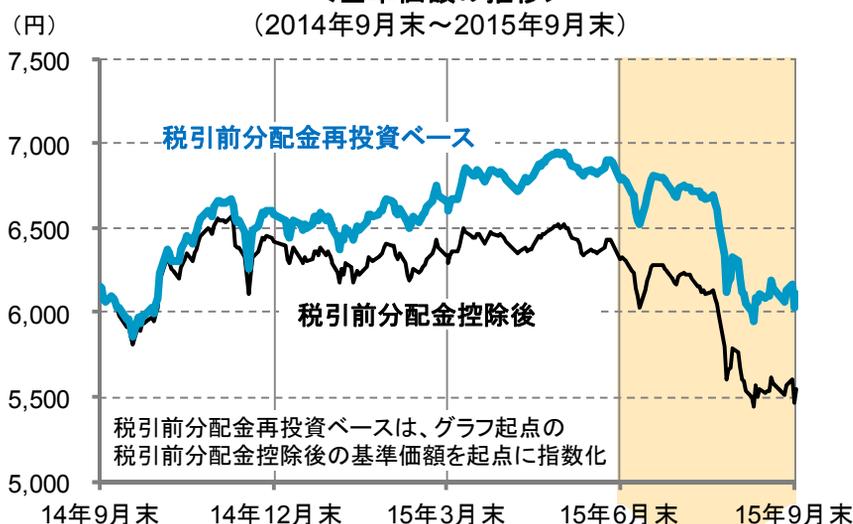
相場の下押し圧力が基準価額に大きく影響したものの、一定の資産分散効果

当ファンドの基準価額は、2015年9月末時点で5,543円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、7-9月の期間騰落額は▲772円と大きな下落となりました。また、この期間にお支払いした分配金の合計額150円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は、▲622円となりました。

基準価額変動の要因分解をみると、四半期ベースでは3資産ともにマイナスとなったものの、日本株式やJ-REITがプラスに寄与する月があったほか、投資家のリスク回避傾向が強まるなか、債券要因も底堅さがみられました。このように、資産や時期によって、値動きにバラつきがあったことから、資産分散効果につながり、基準価額の下支えに寄与しました。

＜基準価額の推移＞

(2014年9月末～2015年9月末)



2015年9月30日現在

【基準価額】

5,543円

(税引前分配金控除後)

【純資産総額】

3,635億円

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

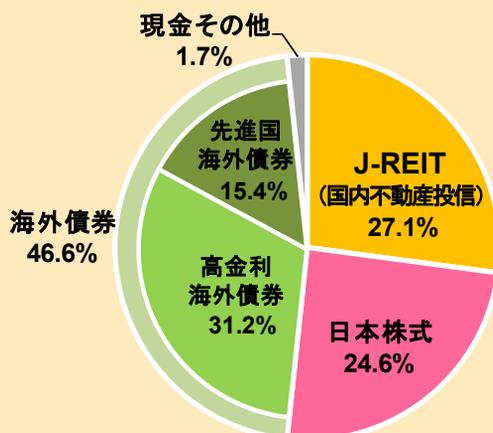
＜基準価額変動の要因分解＞

(2015年7月～2015年9月)

	7月	8月	9月	7～9月
J-REIT	▲29円	▲113円	44円	▲98円
日本株式	28円	▲128円	▲108円	▲208円
海外債券	▲31円	▲163円	▲106円	▲300円
うち債券要因	32円	▲7円	1円	26円
うち為替要因	▲63円	▲156円	▲107円	▲326円
市場要因合計	▲32円	▲404円	▲171円	▲606円
信託報酬・その他	▲5円	▲5円	▲5円	▲16円
分配金	▲50円	▲50円	▲50円	▲150円
基準価額の変動額	▲87円	▲459円	▲226円	▲772円

＜資産構成比＞

(2015年9月末現在)



※ 上記は、対純資産総額の比率です。

※ 上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。なお、データは端数処理をしており、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

J-REIT(国内不動産投信)

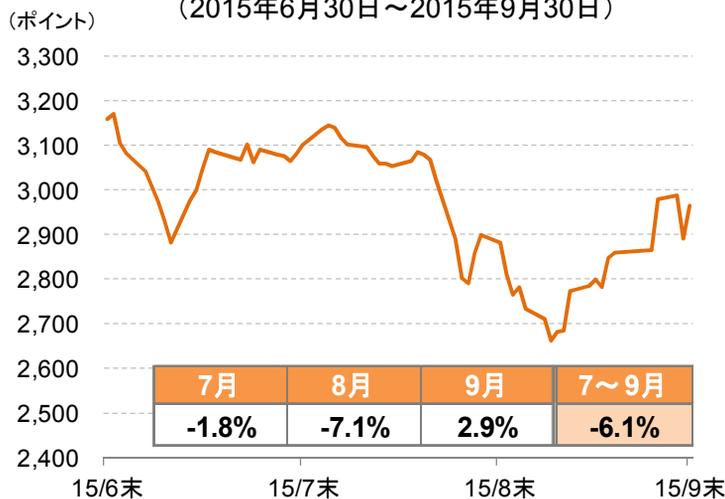
波乱の金融市場の影響を受けつつも、不動産市況の底堅さが後半相場を押し上げ

7-9月のJ-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で、6月末比▲6.1%となりました。

8月中旬にかけては、外部環境の悪化や、公募増資による需給悪化が懸念され、もみあいの展開が続きました。その後、中国景気の先行き不安を背景に、国内株式市場が下落に転じたことや、米利上げ懸念を受けた世界的なREIT市場の下落基調を受け、J-REITは下落しました。

9月に入ると、長期金利が低下基調となるなか、J-REITの利回り面での魅力が高まったことに加え、オフィスビル市況や16日に国土交通省より発表された都道府県地価調査などから、不動産市況の改善の広がりが確認されると、J-REITは上昇に転じ、その後は堅調な推移となりました。

＜東証REIT指数(配当込み)の推移＞
(2015年6月30日～2015年9月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式

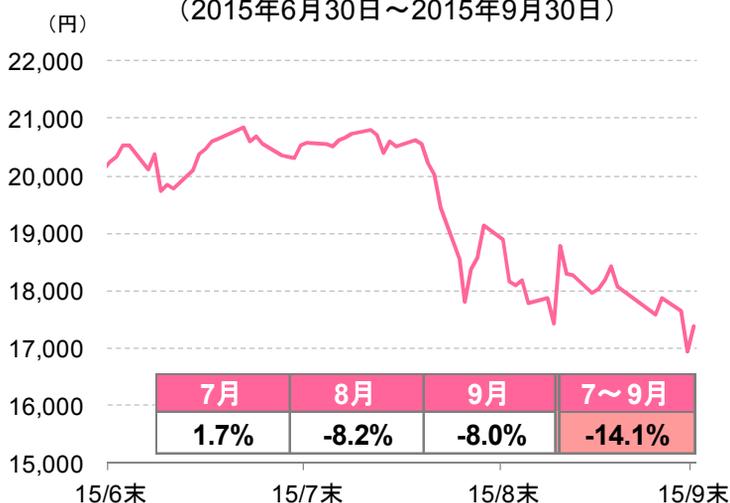
中国の景況感悪化や米国の利上げ見送りをを受け、日経平均株価は大きく下落

7-9月の日本株式市場は変動の大きい展開となり、日経平均株価は、6月末比▲14.1%となりました。

好調な国内企業業績が相場の支援材料となったものの、8月中旬にかけて、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念や中国株式市場の乱高下などが相場の重石となり、日経平均株価はさえない展開が続きました。

8月中旬に、中国で予想外の人民元切り下げが行なわれると、中国ならびに世界景気に対する先行き懸念が強まり、円高進行なども背景に、日経平均株価は大きく下落しました。その後も、中国の景況感悪化などが嫌気されるなか、9月下旬に米国での利上げが見送られると、世界経済の先行き不透明感が強まり、日経平均株価は変動の大きい展開が続きました。

＜日経平均株価の推移＞
(2015年6月30日～2015年9月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

海外債券

リスク回避姿勢が強まるなか、主要国債券が底堅く推移した一方、円高進行が重石に

7-9月の海外債券市場は、円高進行などが重石となり、海外債券合成指数(右グラフ)の騰落率は6月末比▲10.5%となりました。

<債券市場>

海外高利回り国の債券市場は、7月は、インフレ懸念の後退などを背景に堅調に推移しましたが、その後、中国の景気減速に伴う世界経済への波及が懸念が拡がると、新興国からの資金流出が嫌気され、軟調な展開となりました。

海外主要国の債券市場は、7月前半にギリシャでデフォルト(債務不履行)が懸念されたことや、8月以降、中国の景気減速や米国での利上げ見送りなどから世界経済の先行き不透明感が強まるなか、安全資産としての債券買いの動きが強まり、総じて堅調な値動きとなりました。

<為替市場>

為替市場では、中国経済の先行き懸念を契機とした原油価格の下落や世界経済の先行き不透明感などにより、世界的にリスク回避の動きが強まったことから、円が買われた一方、高利回り国通貨が売られる展開となりました。

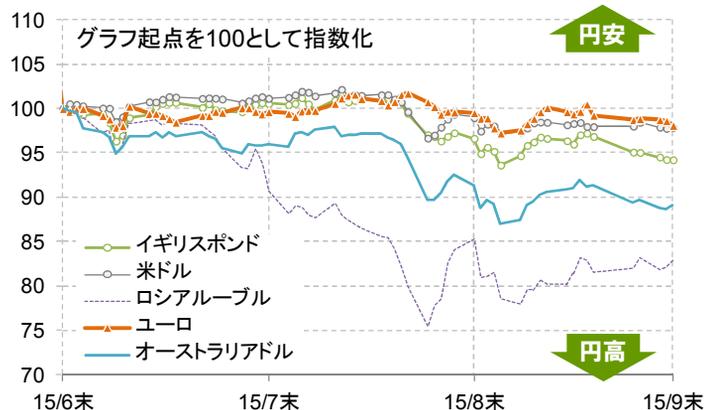
主要国通貨においては、8月下旬以降、世界的にリスク回避の動きが強まるなか、安全資産としての円買いが進み、円高傾向となりました。9月中旬に、日銀の追加金融緩和期待などを受けて円安に振れる場面もみられましたが、その後、欧州の追加金融緩和期待や米国の利上げ見送りなどを受け、再び円高基調となりました。

<海外債券*の推移(円ベース)> (2015年6月30日~2015年9月30日)



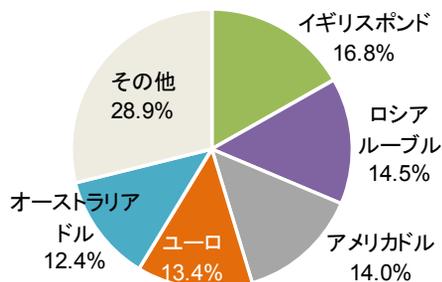
*「パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)」と「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の日次騰落率を7:3の比率で合成した指数を掲載しています。

ご参考:主要通貨(対円)の推移 (2015年6月30日~2015年9月30日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

<公社債通貨別組入比率(債券全体)> (2015年9月30日現在)



(右グラフについて)

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。
※数値は四捨五入の関係で、合計が100%とならないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

外部環境に不安定さが残るなか、期待される「3分法」効果

J-REIT
(国内不動産投信)

市況改善が拡がるなか、J-REITの押し上げ要因が出揃う展開に

- 9月以降に発表された各種不動産指標から、オフィスビル、商業施設ともに改善が確認され、不動産市況の改善基調は拡がりを強めており、J-REITは、値ごろ感や利回り面での魅力の高まりなども相俟って、足元で堅調な推移が続いています。
- 日銀による量的金融緩和の継続が見込まれるなか、長期金利は当面、低水準での推移が見込まれることに加え、足元で、消費者物価が2013年4月以来のマイナスとなったことから、さらなる緩和策の実施も期待され、これらはJ-REITの支援材料になると考えられます。
- これまでREIT各社が積極化させてきた公募増資は、短期的な需給悪化が懸念されましたが、中長期的には各社の収益向上が期待されます。また、足元では、増資ペースに落ち着きが見られつつあり、J-REITの不安要素は減少したと考えられます。

日本株式

外部要因の落ち着きとともに、堅調な企業業績や株価の割安感が材料に

- 景気は力強さに欠けるものの回復傾向にあり、大きな懸念にはつながらないとみられ、予想PER(株価収益率)14倍程度の日本株式の水準は魅力的と考えられます。また、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定交渉が大筋合意に至ったことなどから、日本での改革継続に対する期待が高まると予想されます。アベノミクスは、企業に対しては十分に機能しており、株式市場で評価され続けるとみられます。
- 短期的には、中国の経済指標や米国の金融政策、商品市況や新興国通貨の動きなど外部環境の影響を受けて、不安定な推移も想定されますが、日本企業の業績が堅調に推移していることや、株価指標の割安感が強まったことなどから、日本株式の下値余地は限定的とみられます。
- 日本企業の経営は、欧米企業と比較して見劣りするROE(自己資本利益率)を高めるため、将来に向けた投資や株主還元などを積極化するなど、構造的に変化し始めており、株価は徐々に水準を切り上げる動きになると考えられます。

海外債券

「安定感の主要国債券」と「インカム期待の高金利債券」のバランスを期待

- 主要先進国では、経済が今後も比較的堅調に推移すると見込まれることから、国債利回りの上昇(債券価格は下落)が予想されますが、不安定な相場展開の中では、資金逃避先として選好され、底堅く推移するとみられます。
- 一方、新興国や資源国では、投資家のリスク回避の動きなどが続く可能性が高く、当面、価格下押し圧力が続く見込まれます。ただし、2016年には多くの新興国で、通貨下落に伴う物価の押し上げ圧力が一巡し、インフレ率が鈍化するとみられることから、実質利回りが上昇し、新興国債券の魅力が高まると見込まれます。
- 為替市場では、一部の資源国や新興国では、政情不安や中国景況感の悪化を受け、引き続き、変動が高まりやすい点はリスク要因と考えられます。ただし、米国で超金融緩和の出口戦略が進められる一方、日本では積極的な金融緩和政策が採られているほか、海外金利の上昇、日本の貿易赤字などを背景に、全般としては円安傾向が予想されます。

2014年
に続く
連続受賞

当ファンドは、
「リップper・ファンド・アワード・ジャパン2015」
において、最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型

■評価期間:10年

■ファンド分類:ミックスアセット 日本円 バランス型



THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS 2015
JAPAN

「リップper・ファンド・アワード・ジャパン 2015」について

「リップper・ファンド・アワード・ジャパン2015」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップper独自の投資信託評価システム「リップperリーダークレーティングシステム(リップperリーダークズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

- ・評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2014年末時点で36カ月以上の運用実績のあるファンドです。
- ・リップper独自のファンド分類を用い、1つの分類に上記該当ファンドが10本以上存在するすべての分類(「その他セクター」分類、「機関投資家用分類」、「DC(確定拠出型年金)専用ファンド」を除く)を評価対象とします。
- ・評価期間は、「3年間」、「5年間」および「10年間」とし、リップper独自の投資信託評価システム「リップperリーダークレーティングシステム(リップperリーダークズ)」で採用している「コンシスタントリターン(収益一貫性)」と同様の評価を行い、各分類の最優秀ファンドを選定します。

リップperは、トムソン・ロイター・グループ傘下で、投資信託の情報、分析ツール、コメントリーを提供するグローバル・リーダークです。リップperのベンチマーキングおよびリップper分類は、運用会社を始めとした投資信託市場参加者の皆様から業界スタンダードとして広く認められています。リップperの信頼できるファンド・データ、ファンド・アワード、また投信評価情報は、投資アドバイザー、メディア、個人投資家を含めた皆様に大切な洞察を提供しています。詳しい情報はwww.lipperweb.com をご覧ください。

リップper・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップper・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は
不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。



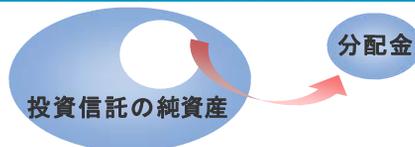
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

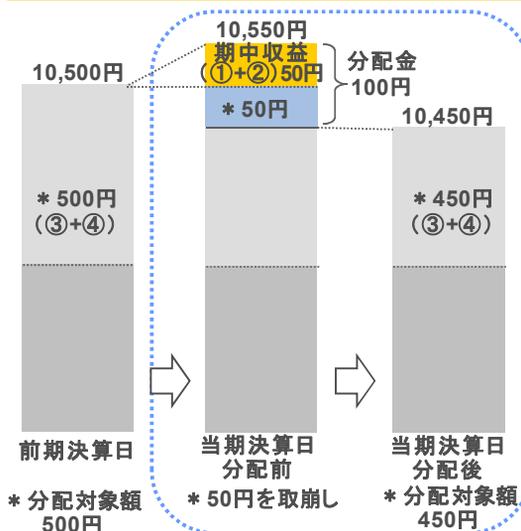
投資信託で分配金が支払われるイメージ



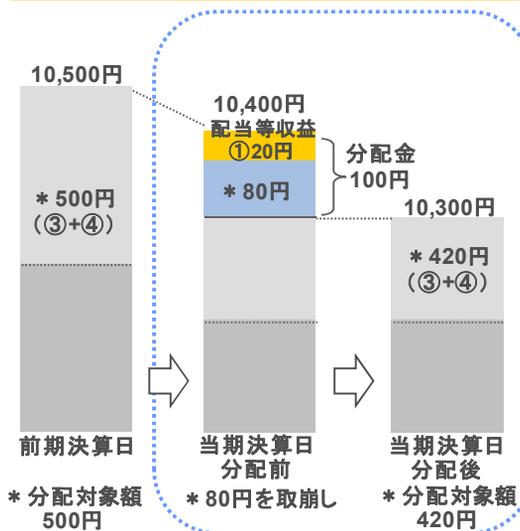
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

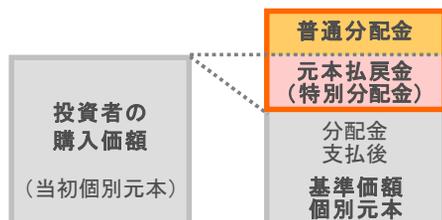


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

【為替変動リスク】

- 一部の資産を除き、原則として、為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
信託報酬	純資産総額に対して、年率1.026%(税抜0.95%)を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	

■当資料は、投資者の皆様様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。